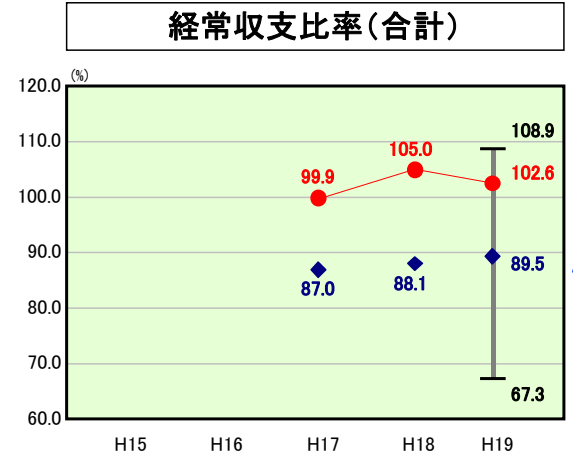


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

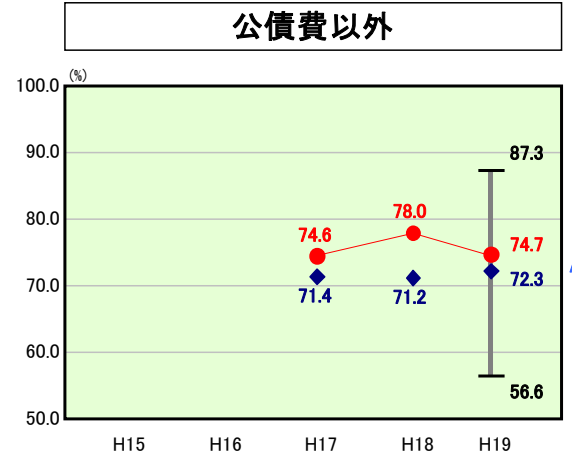
経常収支比率の分析



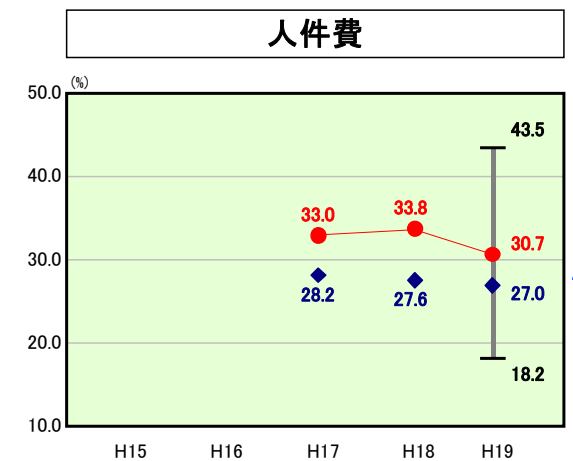
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▾

人口	21,014人(H20.3.31現在)
面積	119.34 km ²
歳入総額	9,825,697千円
歳出総額	9,502,686千円
実質収支	296,087千円

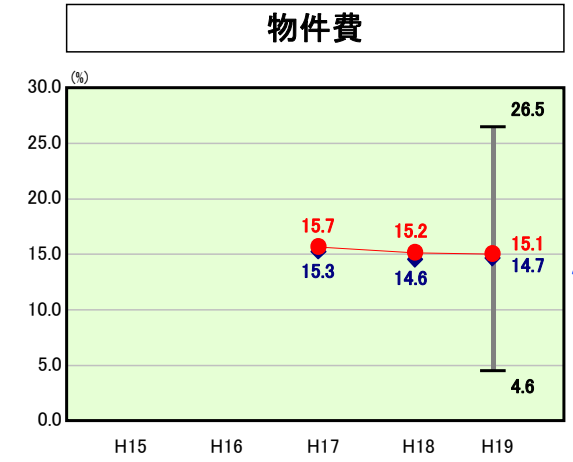
H19類似団体内順位 150/153
全国市町村平均 92.0
福岡県市町村平均 95.6



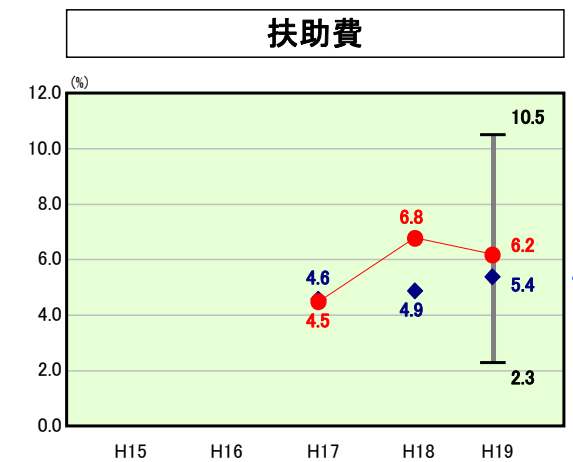
H19類似団体内順位 96/153
全国市町村平均 71.7
福岡県市町村平均 71.9



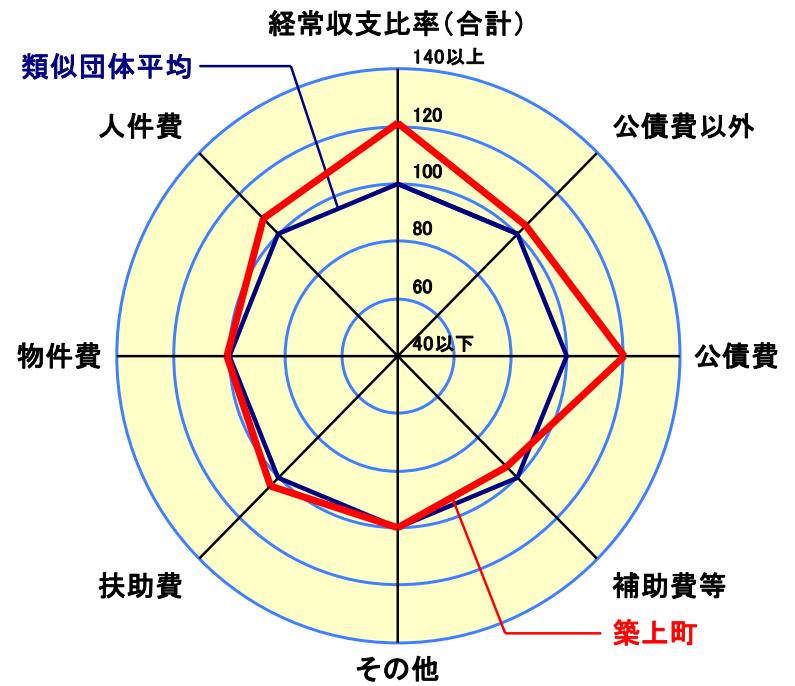
H19類似団体内順位 118/153
全国市町村平均 28.0
福岡県市町村平均 24.7



H19類似団体内順位 90/153
全国市町村平均 13.1
福岡県市町村平均 13.3



H19類似団体内順位 108/153
全国市町村平均 8.8
福岡県市町村平均 11.2



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○経常収支比率
公債費等の増加により102.6%と類似団体平均をかなり上回っている。地方債の積極的な償還による利子償還額の抑制・縮減(2年間で3%減)に努める。また、人件費に係るものが30.7%と比較的高い水準にあるため、「集中改革プラン」に掲げたとおり、新規採用の抑制(退職者の補充を20%)による職員の減、職員の給与カット(特別職平均10%、一般職平均4%)、手当の見直し(管理職手当を2%減等)等による人件費の削減(4年間で8%減)など財政改革への取組を通じて義務経費の削減に努める。

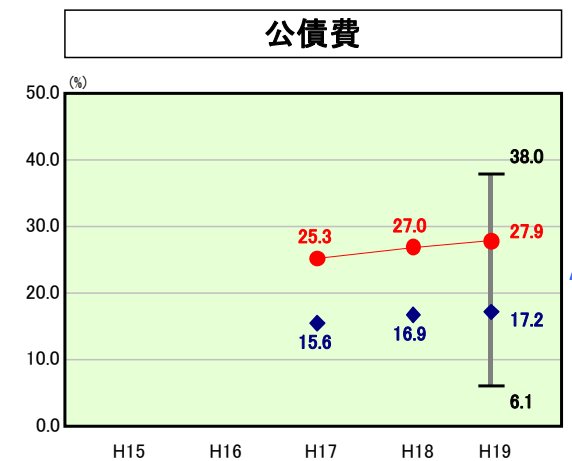
○人件費
類似団体平均と比較すると人件費にかかる経常収支比率は30.7%と高くなっている。これは火葬場、ゴミ処理施設や保育所などの施設運営を直営で行っているため、職員数が類似団体平均と比較して多いことが主な要因である。現在、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入などにより委託化を進め、コスト削減を図っている。また、「集中改革プラン」に基づく新規採用の抑制(退職者の補充を20%)を行うことにより、今後4年間で職員数を15%削減し、より適切な定員管理に努めるとともに、職員の給与カット(特別職平均10%、一般職平均4%)、及び手当の見直し(管理職手当2%減等)による人件費の削減に努める。職員数について、普通会計において平成17年4月現在224人を平成22年4月に185人まで△17%の純減を目標としており、平成20年4月現在202人と△9.8%の純減を達成している。

○物件費
類似団体平均と比較すると物件費にかかる経常収支比率は15.1%とやや高くなっている。これは合併後、一部事務事業の見直しを行ったことによる物件費の削減効果があるものの、合併により重複した施設の統合及び縮小を行っていないため、合併によるメリットを十分生かしていないのが要因である。今後は、合併により重複した施設の統合及び縮小を進めるとともに、さらなる事務事業の見直しを行うことにより、今後4年間で8%の削減を図る。

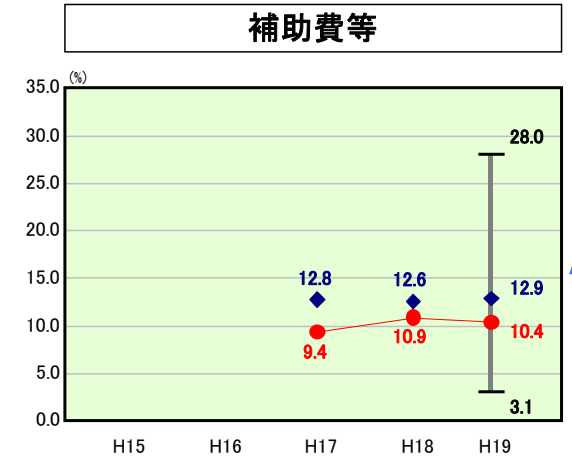
○扶助費
扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っている要因として、高齢者福祉費等の額が急激に膨らんでいることが挙げられる。今後は、単独の扶助費(敬老年金等)見直しを図るとともに、利用者の一部負担の導入を進めていくことで、削減に努める。

○公債費
合併前の旧町及び一部事務組合(合併後新町において事務承継)の普通建設事業費に係る起債の償還に伴い、類似団体平均をかなり上回る27.9%となっている。現在、普通建設事業の事業計画の整理・縮小を図るなど、起債依存型の事業実施を見直しを行っており、起債依存型の事業を抑制することにより公債費の削減を図る。また、地方債の積極的な償還による利子償還額の抑制・縮減に努め、今後3年間で5%削減を図る。

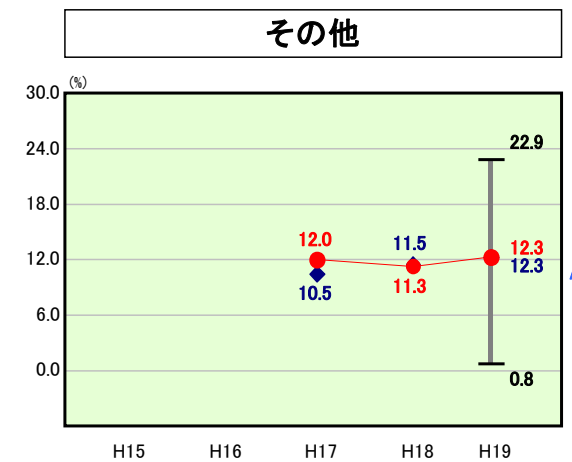
○普通建設事業費
普通建設事業費の人口1人当たり決算額は類似団体平均を上回っているが、普通建設事業費の推移をみると、決算額の対前年度比の減少率では、類似団体平均をやや上回っており、歳出削減への取組において結果を出している。今後も起債依存型の事業実施を見直し、引き続き普通建設事業費の抑制に努める。



H19類似団体内順位 146/153
全国市町村平均 20.3
福岡県市町村平均 23.7



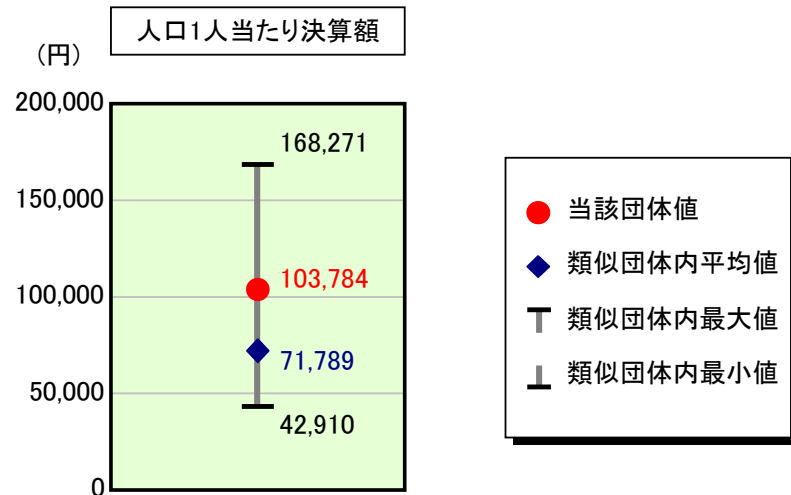
H19類似団体内順位 37/153
全国市町村平均 10.4
福岡県市町村平均 12.0



H19類似団体内順位 75/153
全国市町村平均 11.4
福岡県市町村平均 10.7

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

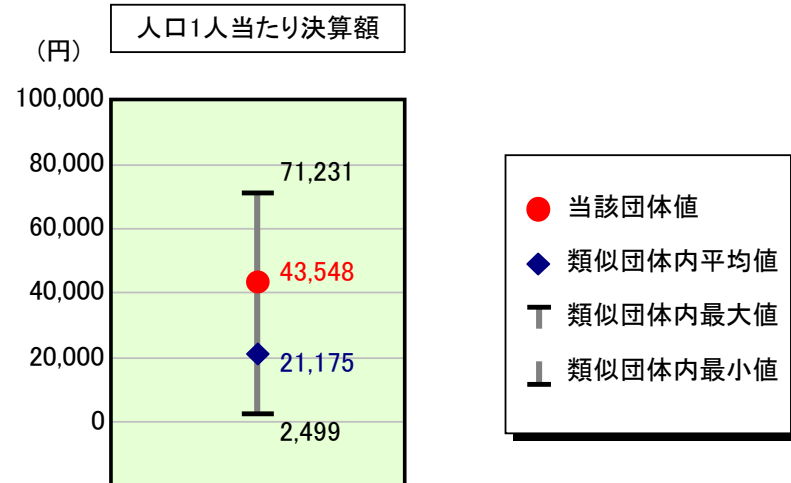
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	2,000,567	95,202	61,566	54.6
賃金(物件費)	22,278	1,060	4,205	▲ 74.8
一部事務組合負担金(補助費等)	256,538	12,208	7,620	60.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	143	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	79,269	3,772	2,851	32.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	21,752	1,035	1,227	▲ 15.6
▲退職金	▲ 199,497	▲ 9,494	▲ 5,824	63.0
合計	2,180,907	103,784	71,789	44.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.37	7.02	3.35
ラスパイレス指数	95.9	95.6	0.3

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

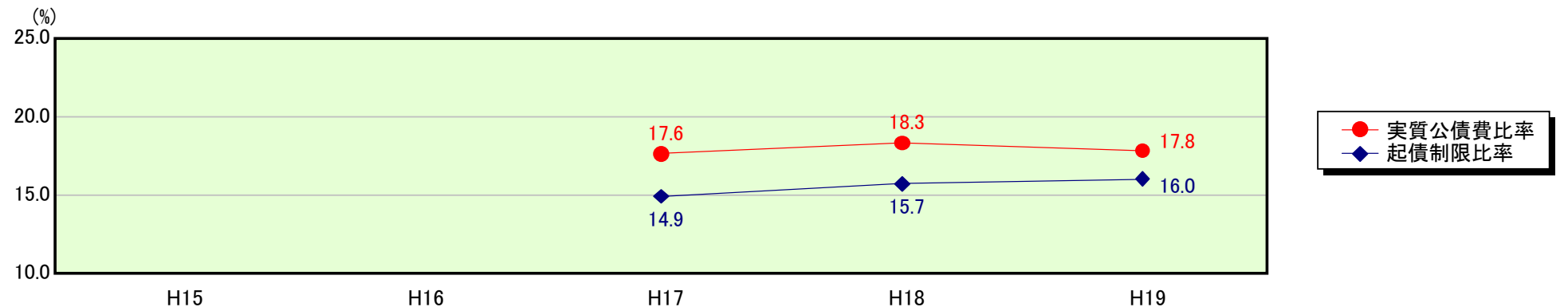


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,658,862	78,941	32,851	140.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	9	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	118,833	5,655	10,088	▲ 43.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	40,498	1,927	3,876	▲ 50.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	24,613	1,171	1,484	▲ 21.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	16	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 927,687	▲ 44,146	▲ 27,148	62.6
合計	915,119	43,548	21,175	105.7

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

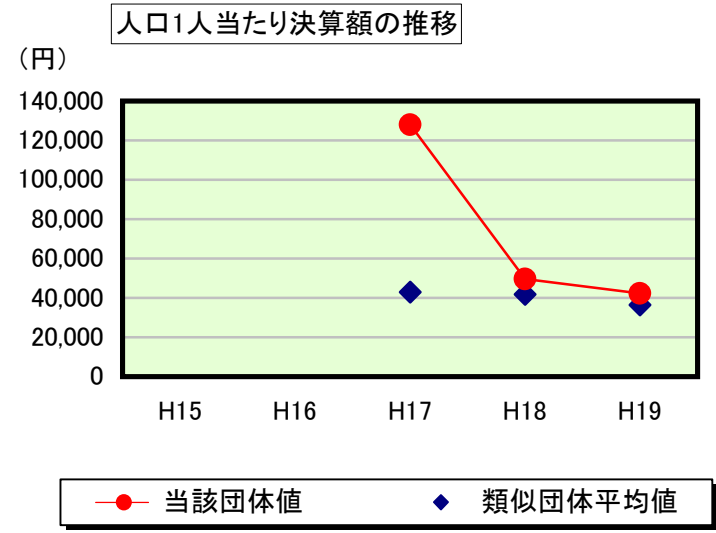
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 築上町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	2,759,564	127,995	-	42,971	-	-
うち単独分	1,083,294	50,246	-	27,006	-	-
H18	1,056,837	49,577	▲ 61.3	41,759	▲ 2.8	▲ 58.5
うち単独分	411,968	19,326	▲ 61.5	25,833	▲ 4.3	▲ 57.2
H19	887,573	42,237	▲ 14.8	36,358	▲ 12.9	▲ 1.9
うち単独分	370,006	17,608	▲ 8.9	21,039	▲ 18.6	9.7
過去5年間平均	1,567,991	73,270	▲ 38.1	40,363	▲ 7.9	▲ 30.2
うち単独分	621,756	29,060	▲ 35.2	24,626	▲ 11.5	▲ 23.7